



## 市川レポート

## 企業業績の動向～2024年度実績と2025年度会社予想

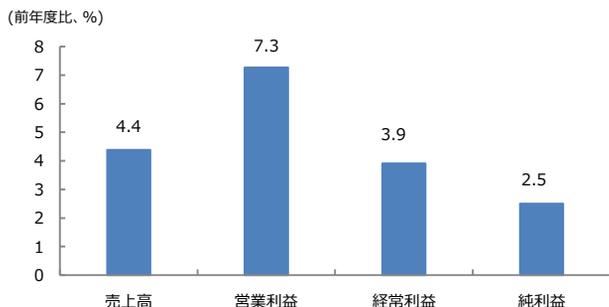
- 2024年度の実績は1ケタながら増収増益での着地、投資家の関心は2025年度の会社予想に。
- 2025年度の業績予想は減収減益の見方に、米関税政策の影響もあって控えめな数字となった。
- 市場は現状程度の予想は想定済み、ただ予想が控えめな分、関税進展で株高の余地は大きい。

## 2024年度の実績は1ケタながら増収増益での着地、投資家の関心は2025年度の会社予想に

東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）のうち、5月16日までに2024年度の決算発表を終えた企業は99%を超え、決算発表はほぼ終了しました。2024年度の実績は、前年度比で売上高は4.4%増、営業利益は7.3%増、経常利益は3.9%増、純利益は2.5%増となり、1ケタながらも増収増益での着地となりました（図表1）。

ただ、年明け以降、関税の引き上げなどトランプ米政権が進める政策の影響により、世界経済や金融市場の先行き不透明感が強まっており、投資家の関心は、2024年度の実績よりも、企業自身による2025年度の業績予想にあるように思われます。そこで、以下、業績予想を公表している企業について、入手できるデータを用いて集計を行い、その結果を確認していきます。

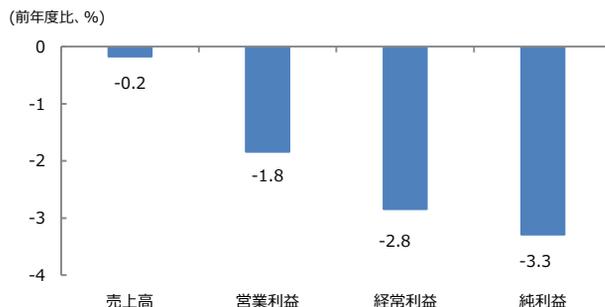
【図表1：企業業績の2024年度実績】



(注) 2025年5月16日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）。売上高と営業利益には卸売業を含まず。

(出所) Bloombergなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：企業業績の2025年度予想】



(注) 2025年5月16日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）。

(出所) Bloombergなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 2025年度の業績予想は減収減益の見方に、米関税政策の影響もあって控えめな数字となった

集計の対象とした企業は、TOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）で、集計の結果、企業自身による2025年度の業績予想は、前年度比で売上高が0.2%減、営業利益は1.8%減、経常利益は2.8%減、純利益は3.3%減と、減収減益の見方が示されました（図表2）。トランプ関税による先行き不透明感が強いなかで、かなり控えめな会社予想となりました。

なお、今回の決算では、2025年度の業績予想について、トランプ関税の影響を織り込んだ企業もあれば、織り込まなかった企業もあり、また、そもそも業績予想の公表自体を見送った企業もありました。関税政策は、トランプ米大統領次第で内容が大きく変わり得るため、景気や業績への影響を正確に把握することは困難であり、各企業の対応が分かれたのも、やむを得ないと思われる。

## 市場は現状程度の予想は想定済み、ただ予想が控えめな分、関税進展で株高の余地は大きい

なお、今回の決算発表は4月下旬から本格化しましたが、その少し前の4月1日に日銀が公表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）をみると、輸出企業（大企業・製造業）が2025年度の事業計画の前提として想定している為替レートは、ドル円が平均で1ドル＝147円35銭、ユーロ円が同じく1ユーロ＝158円05銭でした。円相場の変動は業績予想の修正要因となるため、これらの水準を参考にしておくことも大切と考えます。

2025年度の業績予想は、かなり控えめなものとなりましたが、トランプ関税による先行き不透明感が強いなかでの予想でもあることから、市場もある程度想定済みで、あえて売り材料にはなりにくいと思われる。ただ、当初の予想が控えめな分、トランプ関税に広く引き下げの動きが明確にみえてくれば、業績予想の上方修正を織り込む形で株価が上昇する余地は大きいとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会